

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・ 今後も、商店街周辺でイベントの予定があり夏祭りも予定されている。クルーズ船の来航数も過去最高水準であり、来航時には多くのインバウンドが食品を中心に消費するとみられる。
	○	スーパー（人事）	・ 備蓄米放出の影響は読めないが、電気料金の政府補助などの支援が多少は効いてくるとみられる。
	○	コンビニ（商品担当）	・ 備蓄米放出に期待している。また、関税の問題もあり国内1次産業への政府の支援が緊急課題になっているとみられる。
	○	コンビニ（総務）	・ 現状の売上は堅調である。芸術祭の夏会期を控え更に来客数が増加するとみられる。
	○	家電量販店（店員）	・ 夏のボーナス商戦において、季節商材やパソコンの最新版OSへの移行により、販売量が増加するとみられる。
	○	通信会社（営業担当）	・ 来客数は比較的安定しているが、夏に向けて季節商材等を目的にした来客数増加を期待する。
	○	観光遊園地（主幹）	・ 国際航空路線が再開されることで、インバウンドが増加することを期待する。
	○	設計事務所（所長）	・ 依然として、マンションの建設棟数が堅調に推移している。下請事業者への価格転嫁が大きく進んだとみられる。
	□	商店街（代表者）	・ 地方都市においても、各国政治家の発言が地域経済に影響を及ぼしている。
	□	商店街（代表者）	・ 政府の備蓄米放出で米の価格が落ちつくことを期待するが、その他の生活関連に係る費用の上昇は続いており、厳しい状況が続いている。
	□	商店街（常務理事）	・ 物価上昇が収まらないなかで、夏の参議院選挙を迎える。少数与党の政局では不透明感が強まり、経済は安定感を欠く状況がしばらく続くともみられる。景気回復も遠のいているとみられる。
	□	スーパー（店長）	・ 買上点数に大きな変化はない。
	□	スーパー（店長）	・ 芸術祭の夏会期開催や夏季休暇シーズンを迎えるなど、現状とよく似た状況になる。
	□	スーパー（企画担当）	・ 商品単価の上昇が続いているため売上は増加するとみられる。今後、さまざまな補助制度が施行されると消費のきっかけになるとみられる。
	□	スーパー（企画担当）	・ 米の価格上昇などに起因する生活に対する不安など、消費者にとっては先行きが不透明である。随意契約による備蓄米の放出など商品や価格が安定することで消費のマインドも上昇するとみられる。
	□	コンビニ（店長）	・ 物価上昇が続くが、売上、来客数共に増加傾向が続いていたが、現在はやや停滞しているとみられる。物価の上昇が所得の上昇に追い付いていないとみられる。
	□	衣料品専門店（経営者）	・ 来客数がやや減少しているとともに、商品単価が上昇しているため、客の購買意欲が低くなっている。
	□	衣料品専門店（営業責任者）	・ 客との会話で米の価格上昇などで支出が増える旨の話が多く、消費が改善するような話は全く出てこない。
	□	家電量販店（副店長）	・ 物価、光熱費等の上昇により、商品購入に慎重になる客が増えている。今後も、来客数の増加は期待できない。
	□	乗用車販売業（営業担当）	・ 人気車種が再販してもすぐにオーダーストップになる。
	□	乗用車販売店（従業員）	・ 物価上昇に伴い客の購買意欲も停滞しているため、しばらくは現状のままであるとみられる。
	□	乗用車販売店（役員）	・ 世界情勢が不安定であり、先行きは変わらないとみられる。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（館長）	・ 購入に慎重な部分はあるが、来客数は引き続き好調に推移しており、現状は維持できるとみられる。
	□	観光型旅館（経営者）	・ 7月から国際直行便が復活するため、当面は宿泊客数が順調に推移するとみられる。
	□	都市型ホテル（経営者）	・ 先行き不透明である。

	□	タクシー運転手	・入社や入学で人の動きは多少あったものの、飲食に結びついていない。また、インバウンドの来訪により、ホテルや飲食業は多少良くなっているが、運送業には変化はみられない。現状が続くとみられる。
	□	通信会社（支店長）	・物価高騰の影響が生活行動に影響している。
	□	競艇場（マネージャー）	・SGレースがあり売上は増加するとみられるが、イベントによる一過性のものであり、景気に変動はないとみられる。
	□	美容室（経営者）	・景気の良い話がないと変わらないとみられる。
	▲	一般小売店〔文具店〕（経営者）	・前年と比較しても大きな変化はない。売上も一定程度あるが、2、3か月後には国内外の事情により客が消費を抑制するとみられ、景気は悪化するとみられる。
	▲	一般小売店〔生花〕（経営者）	・大手企業側はインターネット受注で配達料無料を変えず、単価設定も安い。下請企業は配達人を雇ったり時給を上げるのが難しい状況である。
	▲	百貨店（マネージャー）	・米国大統領の関税政策により先行きは不透明である。
	▲	スーパー（統括担当）	・物価高の収束を期待しているが、先行きは不透明である。
	▲	スーパー（財務担当）	・実質賃金が下落している状況が続いており、客の節約志向が強まり、来客数や来店頻度が減少していくとみられる。
	▲	コンビニ（店長）	・商品価格は上昇し、商品の容量は減少し、品質は低下している。売上は増加しないとみられる。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・米国大統領の今後の動向次第である。
	▲	一般レストラン（経営者）	・これまでは客に提供する米の原価は余り気にしていなかったが、米の価格上昇が、収益を減少させている。また、客が米を注文することが多くなった。以前は食べない客が4割ほどいたが、今は1割ほどもない。
	▲	旅行代理店（部長）	・物価上昇や参議院選挙等、情勢の不安定感が消費に影響しているとみられる。
	▲	タクシー運転手	・暑くなったことで、遍路の仕事もほぼなくなり、街の動きも活発ではなく、悪くなるとみられる。
	▲	美容室（経営者）	・営業日数を減らした分、景気は悪くなるとみられる。
	×	一般小売店〔酒〕（経営者）	・物価高であり、嗜好品を購入する余裕がないとみられる。
	×	衣料品専門店（経営者）	・全ての価格が上昇しており、消費はこれからまだ悪くなるとみられる。
企業 動向 関連 (四国)	◎	—	—
	○	食料品製造業（商品統括）	・為替は安定しており、高値ではあるが原料輸入価格が安定している。結果として、利益も安定するとみられる。
	○	木材木製品製造業（営業部長）	・受注増加が見込まれる状態になっているが、価格改定の交渉に難航している。社員の昇給など固定費の増加が、利益を圧迫している。
	○	パルプ・紙・紙加工品製造業（経理）	・ゴールデンウィークに外出や掃除をする人が増加したため、ウェットクリーナーの需要が高まり、4月は売上が増加した。しかし、その反動で5月の売上が減少するとともに、原材料価格の高騰が続いているため、今後、価格転嫁を実施していく。
	□	食料品製造業（経営者）	・労務費、人件費、物流費、エネルギー価格、原材料費の全てが上昇している。受注量減少の懸念により、製品価格に転嫁できず、利益がひっ迫していくとみられる。
	□	繊維工業（経営者）	・地方によって景気の浮き沈みがあるものの、おおむね現状で推移するものとみられる。
	□	化学工業（所長）	・地方の人口減少は止まらず、先行きの不安から買い控えが顕著である。
	□	鉄鋼業（総務部長）	・一定の受注見通しがあるため、大きな変化はない。
	□	一般機械器具製造業（経理担当）	・米国の関税政策による影響や地政学的リスクの高まり等により、先行きの不透明感が増すなか、世界経済の下振れが懸念される。
	□	電気機械器具製造業（経営者）	・現在、企業や地域は景気上昇に向けて努力している。特に、カーボンニュートラルの件で、バイオマスを利用する動きが地域内で活発化している。この取組が景気の上向きに資するとみられる。
	□	電気機械器具製造業（経理）	・米国大統領の関税による企業業績や物価高の影響がグローバルに響いており、先行きは、非常に不透明な状況であり見当がつかない。

	□	建設業（経営者）	・景気が改善していく要因が見当たらない。
	□	建設業（経営者）	・民間の建築工事はあまり期待できないため、公共工事次第である。
	□	通信業（企画・売上管理）	・現段階では2～3か月先について特段大きなトピックスはない。
	□	通信会社（総務担当）	・新規受注の獲得が進んでおらず、ボランティア活動等の社外イベントの参加者数がほとんど変わっていない。
	□	広告代理店（経営者）	・芸術祭、大阪・関西万博等の影響で、旅行やホテル等の観光関係客先の仕事は増加するとみられる。一方、その他の多くの客先は、米国の関税政策の影響が予測できないため、現状維持又は経費削減傾向である。したがって、余り変わらないとみられる。
	□	税理士事務所	・業績が良くなる要素が、現時点では見られない。
	▲	金融業（副支店長）	・物価の上昇に対して、地域の給与水準は追い付いていないことから、消費が低迷している。
	×	—	—
雇用 関連 (四国)	◎	—	—
	○	職業安定所（求人開発）	・米国の関税による影響、物価上昇、為替変動といった状況が落ち着いてきたことから、様子を見ていた企業が対策を取っていくため、景気はやや良くなるとみられる。
	□	民間職業紹介機関（所長）	・求人の動きは業種でばらつきがあり、全体的に大きな変化は期待できず、景気は変わらないとみられる。
	▲	人材派遣会社（総務部長）	・求職者の動向次第で悪くなるとみられる。
	▲	求人情報誌（営業）	・人材確保に関して、引き続き県内企業で苦戦が続き、打開策がないため、景気は緩やかに悪くなるとみられる。
	▲	求人情報誌製作会社（経営者）	・学生向けの短期アルバイト募集が落ち着くタイミングであり、正社員の募集もお盆までは減少傾向にあるため、やや悪くなるとみられる。
	▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・物価及び賃金が上昇し、地方の中小企業は厳しい状況であり、対策が必要である。
	×	—	—